



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月1日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 大  
 コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宇佐美 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)大谷 亮 (TEL)0567-23-3500  
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年2月21日～平成23年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	21,723	2.6	504	143.9	528	123.2	222	162.8
23年2月期第1四半期	21,180	△5.5	206	△63.8	236	△59.4	84	△73.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	16 58	—
23年2月期第1四半期	6 33	6 31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	24,184	15,214	62.9	1,134 33
23年2月期	28,470	15,126	53.1	1,127 96

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 15,202百万円 23年2月期 15,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00
24年2月期	—				
24年2月期(予想)		12 50	—	12 50	25 00

- (注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 有  
 2 24年2月期第2四半期配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円50銭  
 24年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円50銭  
 配当予想の修正の詳細につきましては、本日平成23年7月1日公表の「配当予想の修正(創業70年記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,670	4.3	600	106.1	650	92.9	250	176.8	18 65
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 当四半期における業績予想の修正有無 : 無  
 2 通期の業績予想は、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	14,000,000株	23年2月期	14,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期1Q	597,594株	23年2月期	596,954株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	13,402,726株	23年2月期1Q	13,362,725株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から、生産活動・消費活動の減少により、企業業績や雇用情勢は一段と厳しい状態となっております。また、安定的な電力供給に不安が生じるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、また、震災の影響により、一時的に商品の確保が困難な状況となるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、3月に総合物流センターを開設いたしました。

販売促進企画として、スクラッチお買物券プレゼントを実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市・週に一度の100円均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期は、営業収益217億23百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益5億4百万円(前年同期比143.9%増)、経常利益5億28百万円(前年同期比123.2%増)、四半期純利益2億22百万円(前年同期比162.8%増)と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 食料品等の販売を目的とした小売業部門

低価格販売の実施や販売促進に努め、営業収益は215億14百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は4億26百万円(前年同期比266.4%増)となりました。

#### ② 不動産賃貸業部門

テナント等の減少により、営業収益は2億9百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は78百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

(注)記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ、52億91百万円減少し、80億85百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末であります平成23年2月20日が日曜日にあたり、取引先への商品仕入代金や経費の支払い47億44百万円が翌日の21日になったことにより、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ、10億5百万円増加し、160億98百万円となりました。これは、主に総合物流センター等の設備投資によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ、42億86百万円減少し、241億84百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ、46億60百万円減少し、65億76百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末であります平成23年2月20日が日曜日にあたり、取引先への商品仕入代金や経費の支払い47億44百万円が翌日の21日になったことにより、仕入債務等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ、2億86百万円増加し、23億93百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ、43億74百万円減少し、89億69百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、87百万円増加し、152億14百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ、6円37銭増加し、1,134円33銭となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、9.8ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、65億82百万円（前年同期比15.4%減）となりました。これは主に、前連結会計年度末であります平成23年2月20日が日曜日にあたり、取引先への商品仕入代金や経費の支払い47億44百万円が翌日の21日になったことにより、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、52億4百万円の減少となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが1億34百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、41億70百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は5億85百万円の資金の増加）。これは、主に上記の前連結会計年度末日未決済分47億44百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、10億33百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は2億38百万円の資金の減少）。これは、主に総合物流センター等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億34百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は84百万円の資金の減少）。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、概ね予想どおり推移しており、当初の業績予想に変更はありません。

なお、通期の業績見通しといたしましては、平成23年4月1日付「完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、平成23年8月21日より非連結会社となり、営業収益910億40百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益12億50百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益13億50百万円（前年同期比5.5%増）、当期純利益6億20百万円（前年同期比11.6%増）の増収増益を見込んでおります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,028千円、税金等調整前四半期純利益は144,041千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は302,681千円であります。

#### ② たな卸資産の評価方法の変更

従来、物流センターの商品の評価方法については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、総合物流センターの開設に伴う在庫管理システムの更新により、より効率的かつ適正な商品管理を図るためのものであります。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,582,677	11,921,957
売掛金	875	1,040
商品	1,144,652	1,039,577
貯蔵品	13,539	12,819
その他	343,644	401,252
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	8,085,330	13,376,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,453,523	6,976,588
土地	3,596,359	3,596,359
その他(純額)	804,197	842,497
有形固定資産合計	11,854,079	11,415,445
無形固定資産	372,359	348,713
投資その他の資産		
差入保証金	2,740,595	2,684,820
その他	1,179,070	692,119
貸倒引当金	△47,160	△47,350
投資その他の資産合計	3,872,506	3,329,589
固定資産合計	16,098,946	15,093,748
資産合計	24,184,276	28,470,335
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,669,996	9,292,994
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	195,828	196,100
賞与引当金	342,492	173,600
その他	1,317,955	1,523,919
流動負債合計	6,576,273	11,236,614
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	410,234	402,997
長期預り保証金	1,387,328	1,410,526
資産除去債務	302,681	—
その他	242,961	243,360
固定負債合計	2,393,205	2,106,883
負債合計	8,969,478	13,343,497

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金	1,604,090	1,604,090
利益剰余金	12,698,672	12,610,438
自己株式	△485,459	△485,043
株主資本合計	15,189,302	15,101,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,485	16,612
評価・換算差額等合計	13,485	16,612
新株予約権	12,009	8,739
純資産合計	15,214,797	15,126,837
負債純資産合計	24,184,276	28,470,335



(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	20,504,784	20,979,814
売上原価	17,335,436	17,361,152
売上総利益	3,169,348	3,618,662
その他の営業収入	675,913	743,592
営業総利益	3,845,262	4,362,254
販売費及び一般管理費	3,638,364	3,857,550
営業利益	206,897	504,704
営業外収益		
受取利息	6,285	7,695
受取配当金	359	378
生命保険配当金	7,880	7,714
その他	17,036	10,107
営業外収益合計	31,562	25,895
営業外費用		
支払利息	565	532
収納差金	951	1,163
その他	0	—
営業外費用合計	1,516	1,695
経常利益	236,943	528,903
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	190
特別利益合計	0	190
特別損失		
固定資産売却損	—	71
固定資産除却損	71,915	6,806
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	140,012
その他	80	—
特別損失合計	71,995	146,889
税金等調整前四半期純利益	164,948	382,203
法人税、住民税及び事業税	17,391	184,137
法人税等調整額	62,983	△24,198
法人税等合計	80,374	159,939
少数株主損益調整前四半期純利益	—	222,263
四半期純利益	84,574	222,263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	164,948	382,203
減価償却費	207,004	251,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	△190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164,370	168,892
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,375	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,260	7,237
受取利息及び受取配当金	△6,645	△8,073
支払利息	565	532
固定資産除却損	39,479	2,856
固定資産売却損益 (△は益)	△0	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	140,012
売上債権の増減額 (△は増加)	84	164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,910	△105,795
未収入金の増減額 (△は増加)	42,492	83,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,799	△4,622,997
未払金の増減額 (△は減少)	△73,216	△322,319
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,891	△11,219
未払費用の増減額 (△は減少)	129,891	127,018
その他	△107,483	△92,007
小計	713,201	△3,998,207
利息及び配当金の受取額	3,873	2,436
法人税等の支払額	△131,562	△174,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,513	△4,170,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△187,939	△507,772
有形固定資産の売却による収入	846	5
無形固定資産の取得による支出	—	△29,155
貸付けによる支出	△1,575	△1,230
貸付金の回収による収入	2,028	796
差入保証金の差入による支出	△39,760	△500,140
差入保証金の回収による収入	23,236	27,544
預り保証金の返還による支出	△40,827	△27,730
預り保証金の受入による収入	5,000	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,990	△1,033,681
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,245	△416
自己株式の売却による収入	50,625	—
配当金の支払額	△134,177	△134,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,798	△134,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261,724	△5,339,280
現金及び現金同等物の期首残高	7,517,136	11,921,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,778,860	6,582,677

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,959,132	221,566	21,180,698	—	21,180,698
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	22,354	22,354	(22,354)	—
計	20,959,132	243,921	21,203,053	(22,354)	21,180,698
営業利益	116,350	90,546	206,897	—	206,897

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業……………食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品、サービス別に事業部門または事業会社を置き、それぞれ包括的な戦略を立案し、国内において小売業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門または事業会社を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、食料品等の小売事業を展開する「小売業」及び店舗の運営、管理並びに不動産賃貸業を展開する「不動産賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	小売業	不動産賃貸業	計	
営業収益				
外部顧客への営業収益	21,514,185	209,222	21,723,407	21,723,407
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	22,354	22,354	22,354
計	21,514,185	231,577	21,745,762	21,745,762
セグメント利益	426,268	78,435	504,704	504,704

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	504,704
四半期連結損益計算書の営業利益	504,704

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。